

平成 28 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成28年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	36
3	特別会計	42
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	介護保険特別会計	45
(3)	介護サービス特別会計	48
(4)	後期高齢者医療特別会計	49
(5)	農業集落排水特別会計	51
(6)	簡易水道特別会計	52

(7)	財産区管理会特別会計	54
ア	総括	54
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
4	財産に関する調書	60
5	基金運用状況に関する調書	67

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成28年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成28年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成29年6月28日から7月27日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成28年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A)-(B)	
一 般 会 計	35,184,139,480	34,057,198,603	32,401,945,258	1,655,253,345	
特 別 会 計	18,062,609,000	18,152,036,525	17,561,545,067	590,491,458	
内 訳	国民健康保険特別会計	10,398,313,000	10,432,018,803	10,081,174,750	350,844,053
	介護保険特別会計	6,173,340,000	6,252,277,446	6,081,144,609	171,132,837
	介護サービス特別会計	24,299,000	26,430,155	17,297,455	9,132,700
	後期高齢者医療特別会計	1,346,584,000	1,321,602,599	1,316,336,045	5,266,554
	農業集落排水特別会計	48,493,000	48,680,496	46,076,352	2,604,144
	簡易水道特別会計	21,034,000	20,405,163	15,723,910	4,681,253
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	15,250,000	15,141,421	2,021,397	13,120,024
	大積寺山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	445,000	438,844	171,516	267,328
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,656,000	6,646,365	138,923	6,507,442
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	233,000	227,663	74,900	152,763
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	17,183,000	17,246,023	508,229	16,737,794
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,187,000	2,177,481	87,965	2,089,516
	名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,300,000	1,300,510	145,254	1,155,256
	春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	7,148,000	7,167,451	542,062	6,625,389
	兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別 会計	144,000	276,105	101,700	174,405
合 計	53,246,748,480	52,209,235,128	49,963,490,325	2,245,744,803	

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 52,209,235,128円 (予算現額対比98.1%)

歳 出 総 額 49,963,490,325円 (予算現額対比93.8%)

差 引 残 額 2,245,744,803円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	34,057,199	18,152,035	52,209,234
歳出総額	B	32,401,945	17,561,545	49,963,490
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,655,254	590,490	2,245,744
翌年度への繰越財源	D	100,787	0	100,787
実質収支額 (C-D)	E	1,554,467	590,490	2,144,957

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)22億4,574万4千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源1億78万7千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、21億4,495万7千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	34,057,199	4	34,057,195	32,401,945	2,588,653	29,813,292	4,243,903
特別会計	18,152,035	2,588,653	15,563,382	17,561,545	4	17,561,541	△ 1,998,159
合 計	52,209,234	2,588,657	49,620,577	49,963,490	2,588,657	47,374,833	2,245,744

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会計名	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	35,184,139,480	35,095,463,857	34,057,198,603	97,229,766	941,035,488	32,401,945,258	1,347,827,000	1,434,367,222
特別会計	18,062,609,000	18,821,393,167	18,152,036,525	71,713,894	597,642,748	17,561,545,067	0	501,063,933
国民健康保険特別会計	10,398,313,000	11,027,452,637	10,432,018,803	53,234,764	542,199,070	10,081,174,750	0	317,138,250
介護保険特別会計	6,173,340,000	6,321,639,262	6,252,277,446	17,473,350	51,888,466	6,081,144,609	0	92,195,391
介護サービス特別会計	24,299,000	26,430,155	26,430,155	0	0	17,297,455	0	7,001,545
後期高齢者医療特別会計	1,346,584,000	1,325,720,049	1,321,602,599	995,050	3,122,400	1,316,336,045	0	30,247,955
農業集落排水特別会計	48,493,000	48,990,759	48,680,496	8,400	301,863	46,076,352	0	2,416,648
簡易水道特別会計	21,034,000	20,538,442	20,405,163	2,330	130,949	15,723,910	0	5,310,090
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,250,000	15,141,421	15,141,421	0	0	2,021,397	0	13,228,603
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	445,000	438,844	438,844	0	0	171,516	0	273,484
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,656,000	6,646,365	6,646,365	0	0	138,923	0	6,517,077
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	233,000	227,663	227,663	0	0	74,900	0	158,100
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	17,183,000	17,246,023	17,246,023	0	0	508,229	0	16,674,771
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,187,000	2,177,481	2,177,481	0	0	87,965	0	2,099,035
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,300,000	1,300,510	1,300,510	0	0	145,254	0	1,154,746
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,148,000	7,167,451	7,167,451	0	0	542,062	0	6,605,938
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	144,000	276,105	276,105	0	0	101,700	0	42,300
合計	53,246,748,480	53,916,857,024	52,209,235,128	168,943,660	1,538,678,236	49,963,490,325	1,347,827,000	1,935,431,155

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H27年度末 現在高	H28年度末 発行額	H28年度元利償還額			H28年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	229,750	0	87,892	2,176	90,068	141,858
	公営住宅建設事業債	259,357	31,800	40,736	4,885	45,621	250,421
	災害復旧事業債	2,716	0	446	16	462	2,270
	緊急防災・減災事業債	1,666	0	235	6	241	1,431
	教育・福祉施設事業債	1,536,097	0	174,978	21,883	196,861	1,361,119
	一般単独事業債	22,024,780	2,638,000	2,426,686	146,408	2,573,094	22,236,094
	うち合併特例債	19,182,038	2,584,700	1,756,792	112,377	1,869,169	20,009,946
	過疎対策事業債	850,816	216,000	72,940	4,790	77,730	993,876
	財源対策債	421,595	0	94,132	6,831	100,963	327,463
	臨時財政特例債	1,197	0	1,197	50	1,247	0
	減税補てん債	355,707	0	59,719	2,715	62,434	295,988
	臨時税収補てん債	46,500	0	23,013	834	23,847	23,487
	臨時財政対策債	15,905,783	1,065,615	974,971	115,482	1,090,453	15,996,427
	県貸付金	79,210	0	49,980	328	50,308	29,230
	上水道事業出資債	2,200,759	0	126,121	45,510	171,631	2,074,638
小計	43,915,933	3,951,415	4,133,046	351,914	4,484,960	43,734,302	
特 別 会 計	農業集落排水事業債	308,930	0	22,880	6,387	29,267	286,050
	簡易水道事業債	16,147	0	3,742	483	4,225	12,405
	小計	325,077	0	26,622	6,870	33,492	298,455
合 計	44,241,010	3,951,415	4,159,668	358,784	4,518,452	44,032,757	

一般会計・人口一人当 たりの地方債現在高	H 2 8	6 2 3 , 1 4 7 円	H 2 7	6 2 2 , 0 4 8 円
一般・特会合計・人口一 人当たりの地方債現在高		6 2 7 , 3 9 9 円		8 7 0 , 3 7 3 円

※ 人口一人当たりの地方債現在高
＝平成28年度末地方債現在高÷H29. 3. 31現在（住民基本台帳登録者70,183人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。

※ 平成28年度から公共下水道事業が企業会計に移行した。

（この表は、平成28年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度 決算額 (千円)	平成27年度 決算額 (千円)	増 減 (H28-H27年度) (千円)	一人当たりの額 (H28年度) (円)
議 会 費	220,786	239,573	△ 18,787	3,146
総 務 費	3,219,674	3,300,249	△ 80,575	45,875
民 生 費	10,602,652	10,399,357	203,295	151,072
衛 生 費	3,399,828	3,519,783	△ 119,955	48,442
労 働 費	13,302	12,991	311	189
農 林 水 産 業 費	1,823,913	4,255,918	△ 2,432,005	25,988
商 工 費	377,897	462,235	△ 84,338	5,384
土 木 費	4,402,281	5,634,154	△ 1,231,873	62,726
消 防 費	1,215,569	1,040,756	174,813	17,320
教 育 費	2,427,678	3,323,768	△ 896,090	34,591
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	4,484,967	4,341,476	143,491	63,904
諸 支 出 金	213,398	1,125,086	△ 911,688	3,041
歳 出 合 計	32,401,945	37,655,346	△ 5,253,401	461,678

※ 人口はH29.3.31日現在、住民基本台帳登録者数70,183人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度 決算額 (千円)	平成27年度 決算額 (千円)	増 減 (H28-H27年度) (千円)	一人当たりの額 (H28年度) (円)
人 件 費	4,509,204	4,593,065	△ 83,861	64,249
扶 助 費	5,784,976	5,621,084	163,892	82,427
公 債 費	4,484,967	4,341,476	143,491	63,904
物 件 費	4,481,849	4,482,454	△ 605	63,860
維 持 補 修 費	159,688	122,909	36,779	2,275
補 助 費 等	5,604,489	6,681,843	△ 1,077,354	79,855
積 立 金	213,398	1,125,086	△ 911,688	3,041
投資及び出資・貸付金	232,305	235,642	△ 3,337	3,310
繰 出 金	2,590,473	4,324,082	△ 1,733,609	36,910
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	4,340,596	6,127,705	△ 1,787,109	61,847
歳 出 合 計	32,401,945	37,655,346	△ 5,253,401	461,678

※ 人口はH29.3.31日現在、住民基本台帳登録者数70,183人を用いた。

(この表は、平成28年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成28年度	平成27年度	説明
実質収支比率	7.82	7.47	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	92.5	89.0	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	97.7	95.1	
公債費負担比率	19.3	17.7	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。 財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.3	7.9	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.54	0.56	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.52	0.54	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値

下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数

下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	351億8,413万9千円
歳 入 総 額	340億5,719万9千円
歳 出 総 額	324億 194万5千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	16億5,525万4千円
実 質 収 支 額	15億5,446万7千円

歳入歳出差引残額（形式収支）16億5,525万4千円から、平成29年度へ繰り越すべき財源1億78万7千円を差引いた15億5,446万7千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
28	34,057,199	32,401,945	1,655,254	1,554,467
27	39,382,707	37,655,346	1,727,361	1,511,869
26	38,353,388	35,406,993	2,946,395	1,749,214
差引(H28-H27)	△ 5,325,508	△ 5,253,401	△ 72,107	42,598

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
28	35,184,139	35,095,464	34,057,199	97,230	941,035	96.8%	97.0%

予算現額351億8,413万9千円に対し、調定額350億9,546万4千円、収入済額340億5,719万9千円（予算執行率96.8%、収納率97.0%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成28年度 収入済額	構成比率	平成27年度 収入済額	差引 H28-H27
	市 税	8,522,855	25.0%	8,415,385	107,470
	地 方 譲 与 税	252,398	0.7%	253,912	△ 1,514
	利 子 割 交 付 金	13,026	0.0%	12,648	378
	配 当 割 交 付 金	23,740	0.1%	39,204	△ 15,464
	株式等譲渡所得割交付金	13,908	0.0%	36,184	△ 22,276
	地方消費税交付金	1,193,985	3.5%	1,331,220	△ 137,235
	ゴルフ場利用税交付金	37,604	0.1%	38,317	△ 713
	自動車取得税交付金	63,786	0.2%	55,736	8,050
	地方特例交付金	36,274	0.1%	36,088	186
	地 方 交 付 税	9,977,970	29.3%	10,072,900	△ 94,930
	交通安全対策特別交付金	9,248	0.0%	9,743	△ 495
	分担金及び負担金	865,912	2.5%	1,022,287	△ 156,375
	使用料及び手数料	215,528	0.6%	176,710	38,818
	国 庫 支 出 金	4,126,472	12.1%	4,295,823	△ 169,351
	県 支 出 金	2,434,296	7.1%	4,177,044	△ 1,742,748
	財 産 収 入	103,106	0.3%	97,484	5,622
	寄 附 金	146,982	0.4%	133,009	13,973
	繰 入 金	33,900	0.1%	203,355	△ 169,455
	繰 越 金	1,727,360	5.1%	2,946,395	△ 1,219,035
	諸 収 入	307,434	0.9%	327,257	△ 19,823
	市 債	3,951,415	11.6%	5,702,006	△ 1,750,591
	合 計	34,057,199	100.0%	39,382,707	△ 5,325,508

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 8 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	11,923,077	35.0%
依 存 財 源	22,134,122	65.0%
計	34,057,199	100.0%

※ この表は、平成28年度決算統計を参考にした。

収入済額340億5,719万9千円のうち、自主財源は119億2,307万7千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、35.0%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 8 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	11,133,075	32.7%
一 般 財 源	22,924,124	67.3%
計	34,057,199	100.0%

※ この表は、平成28年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は111億3,307万5千円、一般財源は229億2,412万4千円で、一般財源が収入額に占める割合は、67.3%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,522,855	8,522,855	0	8,522,855	0
2	地 方 譲 与 税	252,398	252,398	0	0	252,398
3	利 子 割 交 付 金	13,026	13,026	0	0	13,026
4	配 当 割 交 付 金	23,740	23,740	0	0	23,740
5	株式等譲渡所得割交付金	13,908	13,908	0	0	13,908
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,193,985	1,193,985	0	0	1,193,985
7	ゴルフ場利用税交付金	37,604	37,604	0	0	37,604
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,786	63,786	0	0	63,786
9	地 方 特 例 交 付 金	36,274	36,274	0	0	36,274
10	地 方 交 付 税	9,977,970	9,977,970	0	0	9,977,970
11	交通安全対策特別交付金	9,248	9,248	0	0	9,248
12	分 担 金 及 び 負 担 金	865,912	0	865,912	865,912	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	215,528	23,559	191,969	215,528	0
14	国 庫 支 出 金	4,126,472	0	4,126,472	0	4,126,472
15	県 支 出 金	2,434,296	5,049	2,429,247	0	2,434,296
16	財 産 収 入	103,106	22,302	80,804	103,106	0
17	寄 附 金	146,982	32,064	114,918	146,982	0
18	繰 入 金	33,900	4	33,896	33,900	0
19	繰 越 金	1,727,360	1,511,869	215,491	1,727,360	0
20	諸 収 入	307,434	118,868	188,566	307,434	0
21	市 債	3,951,415	1,065,615	2,885,800	0	3,951,415
歳 入 合 計		34,057,199	22,924,124	11,133,075	11,923,077	22,134,122

※ この表は、平成28年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,217,925	9,513,420	8,522,855	89.6	96,343	894,222	
内 訳	市 民 税	3,380,252	3,647,747	3,435,604	94.2	16,973	195,170
	固 定 資 産 税	3,913,824	4,850,731	4,122,586	85.0	72,641	655,504
	軽 自 動 車 税	229,971	276,809	255,198	92.2	2,179	19,431
	た ば こ 税	574,000	576,956	576,956	100.0	0	0
	入 湯 税	119,138	150,971	131,479	87.1	2,408	17,085
	都 市 計 画 税	740	10,206	1,032	10.1	2,142	7,032
分担金及び負担金					740	27,393	
内 訳	農 業 費 分 担 金	13,183	13,547	4,948	36.5	0	8,599
	児 童 福 祉 費 負 担 金	369,709	406,790	388,373	95.5	740	17,677
	学 童 保 育 費 負 担 金	28,871	29,761	28,644	96.2	0	1,117
使用料及び手数料					0	18,807	
内 訳	住 宅 使 用 料	78,737	100,957	82,150	81.4	0	18,807
諸 収 入					147	613	
内 訳	総 務 費 雑 入	85,957	95,181	95,100	99.9	0	82
	民 生 費 雑 入	45,434	93,984	93,397	99.4	147	440
	農 林 水 産 業 費 雑 入	2,733	2,536	2,445	96.4	0	91
	商 工 費 雑 入	2,001	5,306	5,306	100.0	0	0
	土 木 費 雑 入	3,162	3,892	3,892	100.0	0	0
合 計					97,230	941,035	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
28	8,217,925	9,513,420	8,522,855	103.7	89.6	96,343	894,222
27	8,236,634	9,724,488	8,415,385	102.2	86.5	259,799	1,049,304

市税の収入済額は85億2,285万5千円、歳入全体に対する構成比は25.0%で、平成27年度より3.6%、1億747万円の増となり、徴収率は89.6%である。

構成別では固定資産税48.4%、市民税40.3%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は9,634万3千円、収入未済額は8億9,422万2千円となり、平成27年度決算時より不納欠損額1億6,345万6千円の減、収入未済額が1億5,508万2千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が6億5,550万4千円、市民税が1億9,517万円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成28年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,435,604	40.3
内 訳	個 人	2,987,321	35.0
	法 人	448,283	5.3
固 定 資 産 税		4,122,586	48.4
軽 自 動 車 税		255,198	3.0
た ば こ 税		576,956	6.8
入 湯 税		131,479	1.5
都 市 計 画 税		1,032	0.0
合 計		8,522,855	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		273	3,050	128	2,825	650	11,098	1,051	16,973
内 訳	個 人	273	3,050	115	1,979	615	8,979	1,003	14,008
	法 人	0	0	13	846	35	2,119	48	2,965
固定資産税		497	7,164	649	47,413	898	18,064	2,044	72,641
軽自動車税		115	452	64	215	353	1,512	532	2,179
入 湯 税		4	377	0	0	34	2,031	38	2,408
都市計画税		277	321	57	1,680	128	141	462	2,142
合 計		1,166	11,364	898	52,133	2,063	32,846	4,127	96,343

平成27年度より、636件の減で、金額は1億6,345万6千円の減となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	71,613	73,724	73,724
自 動 車 重 量 譲 与 税	173,807	178,674	178,674
合 計	245,420	252,398	252,398

地方譲与税の収入済額は、2億5,239万8千円で、平成27年度より151万4千円の減となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され用途制限は廃止された。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	10,916	13,026	13,026

利子割交付金の収入済額は、1,302万6千円で、平成27年度より7,37万8千円の増となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	54,082	23,740	23,740

配当割交付金の収入済額は、2,374万円であり、平成27年度より1,546万4千円の減となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	36,788	13,908	13,908

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、1,390万8千円であり、平成27年度より2,227万6千円の減となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	1,324,735	1,193,985	1,193,985

地方消費税交付金の収入済額は、11億9,398万5千円であり、平成27年度より1億3,723万5千円の減となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	36,554	37,604	37,604

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,760万4千円であり、平成27年度より71万3千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	47,268	63,786	63,786

自動車取得税交付金の収入済額は、6,378万6千円であり、平成27年度より805万円の増となった。

これは、県の収入額の66.5%に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	36,274	36,274	36,274

地方特例交付金の収入済額は、3,627万4千円であり、平成27年度より18万6千円の増となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	9,571,966	9,977,970	9,977,970

地方交付税の収入済額は、99億7,797万円であり、平成27年度より9,493万円の減となった。歳入全体に対する構成比は29.3%で、その内訳は普通交付税88億2,196万6千円、特別交付税11億5,600万4千円で、平成27年度より普通交付税は3億1,223万円の減、特別交付税は2億1,730万円の増である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	9,000	9,248	9,248

交通安全対策特別交付金の収入済額は、924万8千円であり、平成27年度より49万5千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	13,183	13,547	4,948	0	8,599
負 担 金	1,123,457	880,498	860,964	740	18,794
合 計	1,136,640	894,045	865,912	740	27,393

分担金及び負担金の収入済額は8億6,591万2千円であり、平成27年度より1億5,637万6千円の減である。

分担金の内訳は、農業費分担金494万8千円（現年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金247万8千円、圃場整備受益者分担金237万1千円、過年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金9万9千円）である。

負担金の内訳は、民生費負担金4億2,300万2千円（社会福祉費負担金590万円、児童福祉費負担金3億8,837万3千円、学童保育費負担金2,864万5千円、母子父子福祉費負担金8万4千円）、衛生費負担金1億313万4千円、土木費負担金3億3,482万8千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、2,739万3千円であり、平成27年度より314万2千円の減である。

内訳は、分担金859万9千円（農業費分担金）、負担金1,879万4千円（児童福祉費負担金1,767万7千円、学童保育費負担金111万7千円）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	129,113	154,141	135,334	0	18,807
手 数 料	63,758	80,194	80,194	0	0
合 計	192,871	234,335	215,528	0	18,807

使用料及び手数料の収入済額は2億1,552万8千円であり、平成27年度より3,881万8千円の増である。

使用料は、1億3,533万4千円で、内訳は総務使用料576万6千円、農林水産業使用料39万8千円、土木使用料9,062万3千円、教育使用料538万5千円、民生使用料3,316万2千円である。

手数料は、8,019万4千円で、内訳は総務手数料3,965万1千円、衛生手数料4,015万9千円、消防手数料38万4千円である。

収入未済額は、土木使用料の中の住宅使用料1,880万7千円で、平成27年度より110万6千円の減である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国 庫 負 担 金	2,901,573	2,871,871	2,871,871	0
国 庫 補 助 金	1,474,696	1,234,271	1,234,271	0
国 庫 委 託 金	16,174	20,330	20,330	0
合 計	4,392,443	4,126,472	4,126,472	0

国庫支出金の収入済額は、41億2,647万2千円であり、平成27年度より1億6,935万1千円の減である。

国庫負担金は、28億7,187万1千円であり、民生費国庫負担金である。

国庫補助金は、12億3,427万1千円であり、内訳は民生費国庫補助金3億8,908万8千円、衛生費国庫補助金379万4千円、土木費国庫補助金6億5,093万9千円、教育費国庫補助金4,872万1千円、総務費国庫補助金1億4,172万9千円である。

国庫委託金は、2,033万円で、総務費国庫委託金34万2千円、民生費国庫委託金1,958万8千円、土木費国庫委託金40万円である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県 負 担 金	1,042,321	1,027,293	1,027,293	0
県 補 助 金	1,459,025	1,246,708	1,246,708	0
県 委 託 金	147,584	160,294	160,294	0
合 計	2,648,930	2,434,295	2,434,295	0

県支出金の収入済額は、24億3,429万5千円であり、平成27年度より17億4,274万9千円の減である。

県負担金は、10億2,729万3千円で、民生費県負担金である。

県補助金は、12億4,670万8千円で、総務費県補助金178万4千円、民生費県補助金3億3,189万6千円、衛生費県補助金1,517万円、農林水産業費県補助金5億3,347万7千円、商工費県補助金638万8千円、土木費県補助金3億4,645万6千円、教育費県補助金610万円、公債費県補助金543万7千円である。

県委託金は、1億6,029万4千円で、総務費県委託金1億5,141万5千円、農林水産業費県委託金14万円、土木費県委託金493万5千円、教育費県委託金380万4千円である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	90,876	93,226	93,226	0
財産売払収入	3,484	9,880	9,880	0
合 計	94,360	103,106	103,106	0

財産収入の収入済額は、1億310万6千円で、平成27年度より562万2千円の増である。

財産運用収入9,322万6千円の内訳は、財産貸付収入が605万4千円、利子及び配当金が8,717万2千円であり、平成27年度より187万5千円の増である。

財産売払収入988万円の内訳は、不動産売払収入984万4千円、物品売払収入が3万6千円であり、平成27年度より374万7千円の増である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	28,630	28,630	28,630
指定寄附金	120,001	118,352	118,352
合 計	148,631	146,982	146,982

寄附金の収入額は1億4,698万2千円であり、一般寄附金は、日本中央競馬会寄附金2,863万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金1億1,491万7千円、まちづくり寄附金343万5千円である。

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	6	4	4
基金繰入金	36,880	33,896	33,896
合 計	36,886	33,900	33,900

繰入金の収入済額は、3,390万円であり平成27年度より1億6,945万5千円の減である。

特別会計繰入金4千円の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金で、基金繰入金3,389万6千円の内訳は、まちづくり基金繰入金2,858万円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(1号基金)531万6千円である。

第19款 繰越金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,727,360	1,727,360	1,727,360	0
合 計	1,727,360	1,727,360	1,727,360	0

繰越金の収入済額は、17億2,736万円である。

第20款 諸収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000	33,386	33,386	0	0
市預金利子	600	335	335	0	0
受託事業収入	27,707	26,907	26,907	0	0
雑 入	177,368	247,566	246,805	147	614
合 計	230,675	308,194	307,433	147	614

諸収入の収入額は、3億743万3千円であり、平成27年度より1,982万4千円の減であった。

雑入2億4,680万5千円の内訳は、弁償金4万1千円、総務費雑入9,510万円、民生費雑入9,339万7千円、衛生費雑入3,167万1千円、農林水産業費雑入244万5千円、商工費雑入530万6千円、土木費雑入389万2千円、消防費雑入429万4千円、教育費雑入913万6千円、その他雑入149万9千円、滞納処分費2万4千円であり、不納欠損額が、民生費雑入に14万7千円、収入未済額は、総務費雑入8万2千円、民生費雑入44万円、農林水産業費雑入9万2千円である。

第21款 市債

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	4,648,215	3,684,315	3,684,315
農林水産業債	20,000	20,000	20,000
土木債	44,100	31,800	31,800
教育債	196,400	162,000	162,000
消防債	75,700	53,300	53,300
合 計	4,984,415	3,951,415	3,951,415

市債の収入済額は、39億5,141万5千円であり、平成27年度より17億5,059万1千円の減である。

内訳は、総務債36億8,431万5千円（臨時財政対策債10億6,561万5千円、合併特例債25億8,470万円、過疎対策事業債3,400万円）、農林水産業債2,000万円（過疎対策事業債）、土木債3,180万円（公営住宅建設事業債）、教育債1億6,200万円（過疎対策事業債）、消防債5,330万円（緊急防災・減災事業債）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成28年度	35,184,139	32,401,945	1,347,827	1,434,367	92.1%
平成27年度	42,653,549	37,655,346	2,036,426	2,961,777	88.3%

予算現額351億8,413万9千円に対し、支出済額は324億194万5千円で執行率は92.1%となった。翌年度繰越額は、13億4,782万7千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
寺尾地域周辺整備事業	73,533	0	69,051	4,482
庁舎等維持管理事務	16,480	0	0	16,480
春日居支所事務	979	0	0	979
市勢要覧発行事務	2,420	0	0	2,420
個人番号カード事務費	5,410	0	5,410	0
簡素な給付措置支給事業	225,141	0	225,141	0
水道事業会計出資費	30,600	0	30,600	0
環境施設事業費	815	0	0	815
寺尾地域周辺整備事業	47,410	0	42,408	5,002
農業施設整備事業	74,000	0	70,300	3,700
県営基幹農道整備事業費	10,334	0	9,800	534
県営畑地帯総合整備事業費	131,500	0	124,800	6,700
中山間地域総合整備事業費	1,500	0	1,400	100
道路維持管理費	105,400	0	88,182	17,218
社会資本整備総合交付金事業	73,981	0	71,566	2,415
砂原橋架替事業	49,419	0	47,812	1,607
砂原橋取付道路整備事業	4,007	0	3,910	97
富士見地区道路冠水対策事業	80,000	0	78,000	2,000
合併特例事業	7,500	0	7,100	400
準用河川改修事業費	2,400	0	0	2,400
小 計	942,829	0	875,480	67,349

『繰越明許費』

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
地域振興施設事業費	7,710	0	7,710	0
石和温泉駅周辺施設維持管理事業	2,000	0	0	2,000
市営住宅四日市場団地建替事業費	5,032	0	5,000	32
寺尾地域周辺整備事業	67,692	0	60,550	7,142
施設整備管理事務	18,360	0	16,800	1,560
小学校施設計画の改修事業	94,500	0	83,400	11,100
芦川小学校屋内運動場耐震改修事業	32,474	0	32,200	274
中学校施設計画の改修事業	23,000	0	19,400	3,600
小計	250,768	0	225,060	25,708
合計	1,193,597	0	1,100,540	93,057

『事故繰越』

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
浸水対策事業	154,230	0	146,500	7,730
合計	154,230	0	146,500	7,730

イ 款別決算状況

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議 会 費	224,551	220,786	0	3,765	98.3%	0.7%
総 務 費	3,547,605	3,219,674	98,822	327,931	90.8%	9.9%
民 生 費	11,279,139	10,602,652	225,141	676,487	94.0%	32.7%
衛 生 費	3,626,548	3,399,828	31,415	226,720	93.7%	10.5%
労 働 費	13,320	13,302	0	18	99.9%	0.0%
農 林 水 産 業 費	2,187,315	1,823,913	264,744	363,402	83.4%	5.6%
商 工 費	391,359	377,897	0	13,462	96.6%	1.2%
土 木 費	5,188,088	4,402,281	491,679	785,807	84.9%	13.6%
消 防 費	1,337,793	1,215,569	86,052	122,224	90.9%	3.8%
教 育 費	2,672,396	2,427,678	149,974	244,718	90.8%	7.5%
災 害 復 旧 費	52	0	0	52	0.0%	0.0%
公 債 費	4,488,412	4,484,967	0	3,445	99.9%	13.8%
諸 支 出 金	222,249	213,398	0	8,851	96.0%	0.7%
予 備 費	5,312	0	0	5,312	0.0%	0.0%
合 計	35,184,139	32,401,945	1,347,827	2,782,194	92.1%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費106億265万2千円、公債費44億8,496万7千円、土木費44億228万1千円、総務費32億1,967万4千円、教育費24億2,767万8千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位：千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	228,964	0.7%
2	給 料	2,042,921	6.3%
3	職 員 手 当	1,574,297	4.9%
4	共 済 費	777,065	2.4%
7	賃 金	732,850	2.3%
8	報 償 費	102,287	0.3%
9	旅 費	6,491	0.0%
10	交 際 費	1,501	0.0%
11	需 用 費	889,935	2.7%
12	役 務 費	265,155	0.8%
13	委 託 料	4,057,969	12.5%
14	使用料及び賃借料	216,299	0.7%
15	工 事 請 負 費	1,910,405	5.9%
16	原 材 料 費	27,600	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	95,292	0.3%
18	備 品 購 入 費	289,704	0.9%
19	負担金補助及び交付金	5,887,147	18.2%
20	扶 助 費	5,469,924	16.9%
22	補償補填及び賠償金	193,553	0.6%
23	償還金利子及び割引料	4,594,611	14.2%
24	投 資 及 び 出 資 金	232,305	0.7%
25	積 立 金	213,398	0.7%
27	公 課 費	3,619	0.0%
28	繰 出 金	2,588,653	8.0%
合 計		32,401,945	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会	224,551	220,786	0	3,765	98.3%

予算現額2億2,455万1千円に対し、支出済額は2億2,078万6千円、執行率98.3%である。

支出済額としては、人件費2億687万1千円（議員報酬9,155万8千円、議員手当・共済費6,638万1千円、職員給料・手当等・共済費4,893万2千円）を支出し、支出済額のうち93.7%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務	2,979,777	2,684,186	93,412	202,179	90.1%
徴	税	341,577	324,316	0	17,261	94.9%
戸	籍	133,423	119,884	5,410	8,129	89.9%
選	挙	87,377	85,907	0	1,470	98.3%
統	計	3,740	3,707	0	33	99.1%
監	査	1,711	1,674	0	37	97.8%
合	計	3,547,605	3,219,674	98,822	229,109	90.8%

予算現額35億4,760万5千円に対し、支出済額32億1,967万4千円で執行率90.8%である。

◎総務管理費 26億8,418万6千円 執行率90.1% (翌年度繰越額9,341万2千円)

一般管理費 13億2,778万5千円 執行率95.8%

一般管理事務9,060万6千円、秘書事務358万9千円、一部事務組合負担金費1億1,699万1千円（東八代広域行政事務組合負担金費9,892万7千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費1,806万4千円）、一般管理人件費10億801万6千円（特別職、総務課等、支所人件費）他

文書法制費 406万8千円 執行率99.1%

文書管理事務6万5千円、法規管理事務400万3千円

広聴広報費 2,695万1千円 執行率83.3% (翌年度繰越額242万円)

広聴事業8千円、広報事業2,694万3千円（広報紙発行事務、ホームページ管理事務、行政放送事業、広報管理事務）

財産管理費 1億3,824万1千円 執行率79.2% (翌年度繰越額1,648万円)

庁舎等維持管理事務7,705万9千円（庁舎等維持管理事務5,537万4千円、市民窓口館維持管理事務2,168万5千円）、公用車管理事務4,167万5千円、普通財産管理事務789万9千円、物品管理事務618万7千円、契約事務71万4千円、公共工事検査事務470万7千円

企画費 3億4,576万3千円 執行率97.1%

政策事業6,919万8千円、財政管理事務512万3千円、リニア事業11万4千円、男女共同参画事業推進事業122万9千円、行政経営事業1,096万9千円、職員人件費2億4,590万8千円、移住・定住促進事業1,215万3千円、地方創生事業26万7千円、水辺活性化事業80万2千円

情報政策費 2億9,373万6千円 執行率77.6%

情報政策一般管理事務91万6千円、セキュリティ対策事業1,629万7千円、電子市役所構築事業2,250万6千円、情報化推進事業178万2千円、ネットワーク運用管理事業5,209万9千円、住民情報系システム事業1億4,690万7千円、事務系情報システム事業5,322万9千円

支所費 5,360万4千円 執行率84.7% (翌年度繰越額97万9千円)
御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 36万1千円 執行率78.0%
公平委員会設置事務36万1千円

地域振興費 2億4,399万4千円 執行率76.4% (翌年度繰越額7,353万3千円)

行政区運営事業1億2,849万2千円(石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川) 連合区長会
運営事業26万3千円、地域審議会運営事業127万5千円、コミュニティー助成事業505万円、夏祭り事
業361万5千円、まちづくり推進事業1,159万3千円、環境施設事業費9,370万6千円

交流事業費 1,023万2千円 執行率68.3%
国際交流事業486万1千円、地域間交流事業537万1千円(御坂、境川、春日居)

交通安全対策費 3,165万円 執行率96.3%
交通指導員設置事業996万7千円、交通安全対策事業74万3千円、交通災害共済事務66万8千円、
円、チャイルドシート助成事業163万円、交通関係団体補助事業141万4千円、交通安全施設整備事
業1,398万4千円、駅前駐輪場維持管理事業223万6千円、運転免許証自主返納事業100万8千円

防犯対策費 2,026万2千円 執行率98.2%
防犯灯設置維持管理事業2,026万2千円

市民生活費 4,089万1千円 執行率90.3%
消費者行政事業4万9千円、生活文化事業836万7千円(花と緑のまちづくり推進事業)、行政相談
事業110万2千円、結婚相談事業70万5千円、人権擁護相談事業72万6千円、更正保護事業95万8千
円、温泉管理運営事業2,898万5千円

諸費 6,275万5千円 執行率94.2%
バス運行事業6,237万1千円、市制祭事業38万4千円

市民活動支援費 8,389万3千円 執行率99.2%
職員人件費7,862万2千円、市民活動支援事業212万9千円、市民環境総務費314万2千円

◎徴税費 3億2,431万6千円 執行率94.9%
税務総務費 1億8,341万3千円 執行率98.2%
職員人件費1億8,159万7千円、税務総務事務181万6千円

賦課徴収費 1億4,090万3千円 執行率91.0%
住民税管理事務2,098万5千円、資産税管理事務3,806万3千円、軽自動車税管理事務387万1千円、
収税事務776万6千円、税務管理事務6,777万7千円、入湯税管理事務244万1千円

◎戸籍住民基本台帳費 1億1,988万4千円 (翌年度繰越額541万円) 執行率89.9%
戸籍住民基本台帳費1億1,988万4千円
職員人件費7,504万9千円、住民基本台帳事務1,523万5千円、中長期在留者居住地届出等事務7万1
千円、人口動態調査事務6万8千円、戸籍事務1,137万円、個人番号カード事務費1,809万1千円

◎選挙費 8,590万7千円 執行率98.3%
選挙管理委員会費265万8千円
選挙啓発費33万6千円
指定選挙費8,291万3千円(市長及び市議会議員選挙事務、参議院議員選挙事務)

◎統計調査費 370万7千円 執行率99.1%
統計調査総務費103万2千円
指定統計調査費267万5千円(工業統計調査事務、経済センサス事業)

◎監査委員費 167万4千円 執行率97.8%
監査委員費167万4千円

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	5,392,657	4,992,791	225,141	174,725	92.6%
児童福祉費	4,503,638	4,314,624	0	189,014	95.8%
生活保護費	1,382,844	1,295,237	0	87,607	93.7%
合計	11,279,139	10,602,652	225,141	451,346	94.0%

予算現額112億7,913万9千円に対し、支出済額106億265万2千円で執行率94.0%である。

◎社会福祉費 49億9,279万1千円 執行率92.6% (翌年度繰越額2億2,514万1千円)

社会福祉総務費 12億6,118万6千円 執行率81.7% (翌年度繰越額2億2,514万1千円)

職員人件費1億1,432万9千円、社会福祉総務事務4,236万7千円、民生委員・児童委員運営事務1,089万5千円、社会福祉協議会委託・補助事務4,848万円、簡単な給付措置支給事業6,031万9千円、国民健康保険特別会計繰出費6億6,883万6千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費2億489万3千円 他

障害者福祉費 15億3,986万5千円 執行率96.3%

障害者福祉総務事務1,814万9千円、障害者自立支援給付事業9億4,685万9千円、障害者福祉事業3億3,717万7千円、障害児福祉事業1億789万8千円、地域生活支援事業1億2,978万2千円

高齢者福祉費 20億6,143万5千円 執行率97.6%

職員人件費6,478万9千円、老人保護措置事業6,852万8千円、地域包括支援センター運営事業3,055万4千円、地域密着型サービス事業1,791万円、介護保険特別会計繰出費10億1,551万5千円、後期高齢者医療特別会計繰出費8億4,039万1千円、後期高齢者健診事業1,831万2千円 他

国民年金費 1,388万5千円 執行率91.7%

職員人件費1,253万4千円、国民年金事務135万1千円

社会福祉施設費 1億1,642万円 執行率94.2%

社会福祉施設管理運営事業1億1,642万円(福祉事務所事業、石和ふれあいセンター事業、御坂福祉センター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、ふれあいの家事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業)

◎児童福祉費 43億1,462万4千円 執行率95.8%

児童福祉総務費 5億1,278万2千円 執行率91.4%

職員人件費4,222万8千円、児童福祉総務事務1,094万9千円、放課後児童健全育成事業9,450万8千円、地域子育て支援事業6,046万1千円、児童手当事務費176万1千円、病児・病後児保育事業684万4千円、子どもすこやか医療費助成事業2億9,389万5千円(他会計繰出金1,033万円)、養育医療給付事業144万7千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業58万3千円、子育て短期支援事業10万6千円

児童手当費 11億1,604万7千円 執行率97.5%

児童手当支給事業11億1,604万7千円

母子父子福祉費 3億5,882万5千円 執行率90.7%

児童扶養手当支給事業2億9,061万1千円、ひとり親家庭医療費助成事業5,777万3千円(他会計繰出金605万4千円)、母子家庭等対策総合支援事業826万3千円 他

保育所費 22億4,254万3千円 執行率96.8%

職員人件費4億2,490万7千円、保育総務事業802万2千円、保育所運営事業6億8,390万3千円、保育所施設事業2,686万7千円、特別保育推進補助事業4,774万3千円、施設型給付費等事業10億5,110万1千円

児童福祉施設費 8,442万7千円 執行率97.7%

児童福祉施設管理運営事業8,442万7千円(はなぶさふれあい児童館、一宮児童館、八代児童センター、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター管理運営事業)

◎生活保護費 12億9,523万7千円 執行率93.7%

生活保護総務費 1億5,793万8千円 執行率98.5%

職員人件費8,153万5千円、生活保護総務事務7,640万3千円

扶助費 11億3,729万9千円 執行率93.0%

扶助費 11億3,729万9千円

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	662,632	602,667	0	59,965	91.0%
環境衛生費	739,188	681,870	30,600	26,718	92.2%
清掃費	739,417	637,632	0	101,785	86.2%
環境対策費	1,485,311	1,477,659	815	6,837	99.5%
合計	3,626,548	3,399,828	31,415	195,305	93.7%

予算現額36億2,654万8千円に対し、支出済額33億9,982万8千円で執行率93.7%である。

◎保健衛生費 6億266万7千円 執行率91.0%

保健衛生総務費 2億1,613万7千円 執行率95.9%

職員人件費1億4,269万2千円、保健衛生総務事務2,861万4千円、救急医療事業4,231万円、保健団体活動事業225万6千円、食育推進事業25万円、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業1万5千円

保健事業費 2億1,184万4千円 執行率90.5%

母子保健事業費8,124万2千円、保健事業費1億3,060万2千円

保健予防費 1億5,571万6千円 執行率85.5%

予防接種事業費1億5,571万6千円 (子どもの予防接種事業、成人予防接種事業)

保健施設費 1,897万円 執行率89.9%

保健施設維持管理費1,897万円 (御坂保健センター管理費、境川増進・保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費)

◎環境衛生費 6億8,187万円 執行率92.2% (翌年度繰越額3,060万円)

環境総務費 9,121万5千円 執行率99.3%

職員人件費8,405万2千円、環境指導委員会事業385万6千円 他

環境事業費 10万4千円 執行率61.0%

環境美化事業 10万4千円

水道費 5億9,055万1千円 執行率91.3% (翌年度繰越額3,060万円)

水道会計費5億8,641万7千円 (簡易水道特別会計繰出費1,101万6千円)、地区水道費413万4千円

◎清掃費 6億3,763万2千円 執行率86.2%

清掃総務費 8,570万3千円 執行率69.0%

清掃総務事業4,384万7千円、浄化槽設置整備事業397万3千円、ごみ減量化推進事業3,788万3千円

塵芥処理費 5億5,192万9千円 執行率89.7%

ごみ収集事業2億1,788万9千円、ごみ処理事業2億9,436万6千円、資源物回収事業2,765万9千円、ミックスペーパー・その他プラ回収事業1,201万5千円

◎環境対策費 14億7,765万9千円 執行率99.5% (翌年度繰越額815万円)

衛生総務費 267万5千円 執行率97.2%

衛生総務費267万5千円

衛生予防費 509万8千円 執行率93.4%

畜犬登録・狂犬病予防事業費133万9千円、動物愛護管理対策事業費375万9千円

衛生事業費 898万9千円 執行率66.2%

衛生対策事業413万9千円、自然エネルギー活用事業485万円

環境施設費 14億6,089万7千円 執行率99.8% (翌年度繰越額815万円)

環境施設事業費14億2万8千円、クリーンセンター事業費6,086万9千円

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	13,320	13,302	0	18	99.9%

予算現額1,332万円に対し、支出済額1,330万2千円で執行率99.9%である。

支出済額の主なものは、労働総務費65万7千円、シルバー人材センター補助費1,264万5千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,127,920	1,767,517	264,744	95,659	83.1%
林業費	59,395	56,396	0	2,999	95.0%
合計	2,187,315	1,823,913	264,744	98,658	83.4%

予算現額21億8,731万5千円に対し、支出済額18億2,391万3千円で執行率83.4%である。

◎農業費 17億6,751万7千円 執行率83.1% (翌年度繰越額2億6,474万4千円)

農業委員会費 5,170万3千円 執行率97.2%

職員人件費3,577万5千円、農業委員会運営費1,385万7千円、農業者年金費105万6千円、農家台帳管理システム費101万5千円

農業総務費 1億8,397万4千円 執行率96.8%

職員人件費1億1,580万9千円、農業総務費701万7千円、各種団体補助事業費5,018万4千円、果樹共済加入補助費627万8千円、援農支援システム構築事業420万円、農地利用集積円滑化事業費48万6千円

農業振興費 5億6,895万4千円 執行率90.1%

鳥獣害防止対策強化事業費1,438万5千円、農業振興事業費5億2,447万9千円、農業振興地域整備対策費200万6千円、農産物等消費拡大宣伝事業費582万9千円、地域環境資源活用推進事業費68万円、中山間地域等直接支払推進事業費222万8千円、農地利用促進事業847万4千円、農業資金利子補給事業78万3千円、経営所得安定対策推進事業28万1千円、雪害緊急対策事業費980万9千円

農地費 8億8,666万円 執行率75.6% (翌年度繰越額2億6,474万4千円)

県営事業関係費1億7,480万1千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億3,809万7千円、農業農村基盤整備事業5億5,193万1千円、農道台帳管理費970万2千円、環境施設事業費1,212万9千円

国土調査費 2,281万9千円 執行率91.2%

地籍管理事業費2,260万8千円、地籍調査事業費21万1千円

農林水産業施設費 1,483万円 執行率93.7%

農林水産業施設維持管理運営事業1,096万2千円、地産地消推進事業386万8千円

農業集落排水事業費 3,600万円 執行率100.0%

農業集落排水特別会計繰出費3,600万円

芦川地域活性化推進事業費 257万8千円 執行率92.7%

芦川農産物直売所管理事業257万8千円

◎林業費 5,639万6千円 執行率95.0%

林業総務費 120万6千円 執行率96.0%

林業総務費120万6千円

林業振興費 5,519万円 執行率94.9%

森林病虫害等駆除費1,180万7千円、緑化推進事業費163万3千円、林道維持管理費4,175万円

第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	391,359	377,897	0	13,462	96.6%

予算現額3億9,135万9千円に対し、支出済額3億7,789万7千円で執行率96.6%である。

◎商工費 3億7,789万7千円 執行率96.6%

商工総務費 1億4,329万2千円 執行率98.7%

職員人件費6,288万8千円、商工総務費130万1千円、商工関係団体補助費7,408万円、企業立地促進助成金事業502万3千円

商工業振興費 1,519万7千円 執行率90.9%

商工振興災害対策資金148万3千円、小規模企業者小口資金融資促進費18万4千円、商店街施設整備事業費103万円、地方創生加速化交付金事業1,250万円

観光費 2億1,940万8千円 執行率95.6%

観光総務費7,031万8千円、観光宣伝事業費2,383万円、観光イベント事業費7,170万7千円、ハイキングコース整備事業費94万円、兜造り茅葺古民家藤原邸指定管理事業300万円、すずらんの里指定管理事業242万1千円、すずらん群生地保護調査事業50万円、地方創生加速化交付金事業2,638万4千円、春日居町駅トイレ改修事業1,530万8千円、地方創生推進交付金事業500万円

第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 額事故繰越 し	不用額	執行率
土 木 管 理 費	171,033	164,849	0	6,184	96.4%
道 路 橋 梁 費	1,796,379	1,134,469	474,537	187,373	63.2%
河 川 費	40,363	31,046	2,400	6,916	76.9%
都 市 計 画 費	3,004,413	2,910,393	9,710	84,311	96.9%
住 宅 費	175,900	161,524	5,032	9,344	91.8%
合 計	5,188,088	4,402,281	491,679	294,128	84.9%

予算現額51億8,808万8千円に対し、支出済額44億228万1千円で執行率84.9%である。

◎土木管理費 1億6,484万9千円 執行率96.4%

土木総務費 8,523万2千円 執行率98.2%

職員人件費8,325万7千円、土木総務費197万5千円

用地管理費 1,032万4千円 執行率72.1%

用地管理費1,032万4千円

管理総務費 6,929万3千円 執行率99.1%
職員人件費6,824万8千円、管理総務費104万5千円

◎道路橋梁費 11億3,446万9千円 執行率63.2% (翌年度繰越額3億2,030万7千円)
(事故繰越し額1億5,423万円)

道路橋梁総務費 1,549万8千円 執行率96.9%
道路台帳管理費1,549万8千円

道路維持費 5億1,770万3千円 執行率74.2% (翌年度繰越額1億540万円)
道路維持管理費4億9,796万5千円、清掃・除雪等維持費1,973万8千円

道路新設改良費 6億126万8千円 執行率55.5% (翌年度繰越額2億1,490万7千円)
(事故繰越し額1億5,423万円)

道路新設改良費2億672万7千円、道整備交付金事業5,447万1千円(砂原橋架替事業等)、社会資本整備総合交付金事業2億8,736万8千円(砂原橋取付道路整備事業、スマートIC周辺道路整備事業、富士見地区道路冠水対策事業)、地域振興施設事業5,270万2千円

◎河川費 3,104万6千円 執行率76.9% (翌年度繰越額240万円)

河川総務費 968万4千円 執行率90.1%
河川総務費613万8千円、河川維持管理費354万6千円

河川整備費 2,136万2千円 執行率89.0% (翌年度繰越額240万円)
河川整備費2,136万2千円

◎都市計画費 29億1,039万3千円 執行率96.9% (翌年度繰越額971万円)

都市計画総務費 10億8,211万9千円 執行率92.9% (翌年度繰越額971万円)

職員人件費5,657万4千円、都市計画総務事業68万2千円、都市計画審議会運営事業5千円、木造個人住宅耐震診断支援事業252万円、木造個人住宅耐震化支援事業1,125万6千円、土地利用規制等対策費交付金事業20万5千円、民間建築物吹付けアスベスト対策事業24万円、地域振興施設事業9億7,159万7千円、サイン整備事業821万6千円、笛吹市都市計画道路見直し事業297万円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業1,905万3千円、空家等対策推進事業880万1千円

街路事業費 759万9千円 執行率85.9%
街路維持管理事業759万9千円

下水道費 17億3,878万4千円 執行率99.8%
公共下水道事業会計補助金17億3,878万4千円

公園費 8,189万1千円 執行率92.5%
公園維持管理事業8,189万1千円

◎住宅費 1億6,152万4千円 執行率91.8% (翌年度繰越額503万2千円)

住宅管理費 9,871万1千円 執行率97.1%
公営住宅維持管理費9,871万1千円

住宅建設費 6,281万3千円 執行率84.6% (翌年度繰越額503万2千円)
公営住宅建設費6,281万3千円(市営住宅四日市場団地建替事業費)

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,337,793	1,215,569	86,052	36,172	90.9%

予算現額13億3,779万3千円に対し、支出済額12億1,556万9千円で執行率90.9%である。

◎消防費 12億1,556万9千円 執行率90.9% (翌年度繰越額8,605万2千円)

常備消防費 8億5,603万7千円 執行率95.7% (翌年度繰越額1,836万円)

職員人件費6億4,894万7千円、総務管理事業1億2,270万4千円、消防事業6,399万8千円、予防事業77万3千円、消防署事業1,961万5千円

非常備消防費 1億2,533万円 執行率98.9%

消防団活動推進事業1億2,101万5千円、消防団総合訓練大会事業431万5千円

消防施設費 1億4,256万4千円 執行率65.8% (翌年度繰越額6,769万2千円)

消防施設整備事業1億3,975万6千円、環境施設事業費280万8千円

水防費 545万4千円 執行率66.3%

水防事業費545万4千円

災害対策総務費 8,618万4千円 執行率94.5%

災害対策事業1,931万7千円、防災施設整備事業1,929万4千円、職員人件費4,757万3千円

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	470,945	446,225	0	24,720	94.8%
小学校費	744,747	594,801	126,974	22,972	79.9%
中学校費	306,395	269,474	23,000	13,921	87.9%
社会教育費	550,123	539,576	0	10,547	98.1%
保健体育費	268,545	256,764	0	11,781	95.6%
学校給食費	331,641	320,838	0	10,803	96.7%
合計	2,672,396	2,427,678	149,974	94,744	90.8%

予算現額26億7,239万6千円に対し、支出済額24億2,767万8千円で執行率90.8%である。

◎教育総務費 4億4,622万5千円 執行率94.8%

教育委員会費 252万9千円 執行率92.9%

教育委員会運営事業134万1千円、教育団体補助金交付事業118万8千円

事務局費 1億6,521万7千円 執行率96.4%

職員人件費7,046万7千円、教育長人件費1,121万8千円、教育総務事業6,843万1千円、私立幼稚園就園奨励費補助事業1,213万5千円、公用自動車管理事業296万6千円

義務教育費 2億5,521万円 執行率94.0%

職員人件費7,740万7千円、小中学校学校教育事業2,483万円、教育相談事業707万1千円、特別支援教育就学支援事業12万8千円、小中学校ICT環境維持整備事業8,874万7千円、外国語指導助手設置事業2,519万5千円、スクールバス運営事業2,833万円(御坂、八代、境川、芦川)、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業22万円、指導主事設置事業38万円、学生ボランティア活用事業21万3千円、学校教育ビジョン具現化事業222万6千円、英語教育強化地域拠点事業46万3千円

教育委員会施設整備事業費 2,326万9千円 執行率91.7%

施設整備総務事務2,326万9千円

◎小学校費 5億9,480万1千円 執行率79.9% (翌年度繰越額1億2,697万4千円)

小学校総務費 1億5,722万8千円 執行率96.2%

職員人件費1,438万2千円、小学校市費負担教職員配置事業6,530万9千円、小学校学校教育事業3,634万7千円、小学校校医等配置事業1,097万6千円、就学時健康診断事業129万2千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業2,672万6千円、小学校特別支援教育就学奨励事業125万3千円、ことばの教室設置事業56万3千円、県下小学校授業改善プラン実践事業18万円、道德教育研究推進校事業20万

小学校管理費 1億2,578万1千円 執行率90.9%

小学校維持管理事業1億2,578万1千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校教育振興費 8,032万1千円 執行率95.8%

小学校教育振興事業8,032万1千円（石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校）

小学校施設整備費 2億3,147万1千円 執行率64.5%（翌年度繰越額1億2,697万4千円）

小学校施設整備事業2億3,147万1千円（学校施設設備維持管理事業2,198万4千円、芦川小学校屋内運動場耐震改築事業1億7,397万4千円、小学校施設計画的改修事業3,551万3千円、）

◎中学校費 2億6,947万4千円 執行率87.9%（翌年度繰越額2,300万円）

中学校総務費 7,605万1千円 執行率92.0%

職員人件費715万8千円、中学校市費負担教職員配置事業1,511万円、中学校学校教育事業1,787万6千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業3,079万2千円、中学校特別支援教育就学奨励事業69万9千円、県下中学校授業改善プラン実践事業20万円

中学校管理費 6,396万8千円 執行率92.6%

中学校維持管理事業6,396万8千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校教育振興費 6,509万7千円 執行率97.7%

中学校教育振興事業6,509万7千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校施設整備費 6,435万8千円 執行率73.1%（翌年度繰越額2,300万円）

中学校施設整備事業6,435万8千円

◎社会教育費 5億3,957万6千円 執行率98.1%

社会教育費 1億179万円 執行率97.1%

職員人件費5,841万2千円、社会教育事業49万5千円、文化振興事業3,184万2千円（文化振興事業986万5千円、俳句の里づくり推進事業2,197万7千円）、公民館事業1,104万1千円（公民館管理事業228万1千円、市民講座事業876万円）

図書館費 1億3,513万4千円 執行率99.4%

図書館総務費3,897万8千円、図書館管理運営費3,369万1千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居図書館管理運営費）、職員人件費6,246万5千円

青少年育成費 2,379万4千円 執行率89.8%

青少年育成事業2,379万4千円（青少年育成事業1,050万4千円、成人式事業182万3千円、放課後子ども教室事業1,146万7千円）

文化財保護費 1億1,631万9千円 執行率98.4%

職員人件費4,571万4千円、文化財保護事業461万円、埋蔵文化財発掘調査事業510万7千円、文化財保存整備事業6,088万8千円（史跡甲斐国分寺跡整備事業）

社会教育施設費 1億5,421万円 執行率98.6%

文化施設維持管理運営費3,986万2千円（釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費）御坂地区社会教育施設維持管理運営事業961万円（林業センター、農村環境改善センター、学びの杜みさか管理運営事業）、八代地区社会教育施設維持管理運営事業330万7千円（働く婦人の家管理運営事業）、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業24万7千円（春日居コミュニティセンター管理運営事業）、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業125万円（芦川ふるさと総合センター管理運営事業）、指定管理業務委託事業9,993万4千円（スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、花鳥児童館、御坂東部コミュニティ施設、八代総合会館・若彦路ふれあいセンター、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理委託事業）

社会教育施設整備費 832万9千円 執行率99.2%

社会教育施設整備事業832万9千円

◎保健体育費 2億5,676万4千円 執行率95.6%

保健体育総務費 3,463万1千円 執行率96.1%

保健体育総務事業469万円、社会体育団体支援事業1,284万8千円、スポーツ推進委員設置事業383万6千円、社会体育指導員設置事業220万7千円、スポーツ大会事業1,105万円（桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、石和温泉シニアソフトボール大会、国際・県外大会出場補助、ふえふき文化スポーツ振興財団支援事業）

体育施設費 1億516万9千円 執行率92.3%

体育施設管理運営事業8,516万7千円（多目的広場管理運営事業、石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等指定管理事業）、石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居地区体育施設管理運営事業2,000万2千円

地域振興費 241万8千円 執行率90.0%

地区スポーツ振興事業241万8千円

体育施設整備費 1億1,454万6千円 執行率98.8%

体育施設整備事業 1億1,454万6千円

◎学校給食費 3億2,083万8千円 執行率96.7%

学校給食費 3億1,425万円 執行率96.7%

職員人件費9,711万9千円、学校給食総務事業6,121万1千円（学校給食総務事業4,691万1千円、石和西小学校給食調理業務委託事業1,218万2千円、学校給食センター建設事業211万8千円）、小中学校給食運営事業2,369万5千円（石和南小、石和東小、石和北小、富士見小、石和西小、石和中、境川小、芦川小学校給食事業）、共同調理場維持管理事業4,853万3千円、共同調理場運営事業8,369万2千円

学校給食調理施設整備費 658万8千円 執行率99.8%

学校給食調理施設整備事業658万8千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	4	0	0	4	0.0%
公共土木施設災害復旧費	48	0	0	48	0.0%
合計	52	0	0	52	0.0%

第12款 公債費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4,488,412	4,484,967	0	3,445	99.9%

予算現額44億8,841万2千円に対し、支出済額44億8,496万7千円で執行率99.9%である。

元金の償還 41億3,304万7千円（地方債元利償還金）

利子の償還 3億5,192万円（地方債元利償還金、一時借入金利子償還費）

第13款 諸支出金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費		222,249	213,398	0	8,851	96.0%
合計		222,249	213,398	0	8,851	96.0%

予算現額2億2,224万9千円に対し、支出済額2億1,339万8千円で執行率96.0%である。

◎基金費 2億1,339万8千円 執行率96.0%

公共施設整備等基金積立金1,187万1千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金3万6千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金2,064万9千円、財政調整基金積立金4,722万2千円、減債基金積立金102万1千円、地域振興基金積立金366万1千円、まちづくり基金積立金1億1,859万円、し尿処理施設整備基金積立金2万8千円、観光施設整備基金積立金1,032万円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
28	30,000	0	△ 24,688	5,312	5,312

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額2,468万8千円で、予算現額及び不用額は531万2千円である。充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目 名	充 用 額	充 用 内 容
総務費・総務管理費・市民生活費・修繕料	4,104	「ももの里温泉」の空調設備が、経年劣化により故障したための緊急修繕。
総務費・総務管理費・市民生活費・修繕料	5,865	「みさかの湯」の空調室外機が、経年劣化により故障したための緊急修繕。
消防費・消防費・常備消防費・一般職手当	9,300	職員手当等の予算に不足が生じたため。
教育費・小学校費・小学校管理費・光熱水費	353	石和北小学校漏水による残高不足。
教育費・保健体育費・保健体育総務費・報償費	500	中山陽介選手のオリンピック出場が決定し、急遽報償金が必要となったため。
教育費・保健体育費・保健体育総務費・消耗品費	193	中山陽介選手のオリンピック出場決定に伴い急遽、懸垂幕を作成し応援することになったため。
教育費・保健体育費・保健体育総務費・保険料	21	タイウエイトリフティング事前合宿誘致に伴うタイの現地施設等の確認及び協定締結を行うための渡航費用。
教育費・保健体育費・保健体育総務費・委託料	877	タイウエイトリフティング事前合宿誘致に伴うタイの現地施設等の確認及び協定締結を行うための渡航費用。
教育費・保健体育費・保健体育総務費・旅費	51	タイウエイトリフティング事前合宿誘致に伴うタイの現地施設等の確認及び協定締結を行うための渡航費用。
教育費・学校給食費・学校給食費・備品購入費	3,424	御坂学校給食共同調理場のスチームコンベクションオープンが経年劣化により故障、修理不可のため緊急購入。

【 審 査 意 見 】

一般会計

平成 28 年度、市政運営においては長期計画である「笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向け、「選択と集中」を徹底するとともに、「笛吹市人口ビジョン」に基づき、人口減少社会への対応を中心に持続可能な財政運営を目指し、諸事業を推進しており、社会状況の変化に注視しつつ、本市における優先課題への対応を的確に反映した、真に必要な事業に対して重点を置いたものとなっている。

今後とも、自主財源の確保に努めるとともに、たゆまぬ行財政改革を続け「住みたくなる街・住んで良かった街 ～ハートフルタウン笛吹～」構想を実現するために、掲げられた各種施策を積極的に展開し、目標達成に向けて、円滑に事業を進めることはもとより、計画的、安定的な行財政運営に努め、未来に負の遺産を残すことがないよう努力していただきたい。

一般会計において、審査に付された決算書及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

平成 28 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 340 億 5,720 万円、歳出総額 324 億 195 万円で、形式収支は 16 億 5,525 万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 1 億 79 万円を差引いた実質収支額は 15 億 5,446 万円となり、黒字決算となった。

歳入については、340 億 5,720 万円で前年度より 53 億 2,551 万円減少している。この内、自主財源の根幹である市税は、85 億 2,286 万円で前年度より 1 億 747 万円増加し収入済額全体の 25.0%を占めている。

その他にも利子割交付金をはじめ自動車取得税交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を合わせると 5 億 7,871 万円で前年度より 6,703 万円増加し全体の 1.7%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については、99 億 7,797 万円で前年度より 9,493 万円減少し全体の 29.3%を占めている。

市債についても、39 億 5,142 万円で前年度より 17 億 5,059 万円減少している。その内、臨時財政対策債が 10 億 6,562 万円、合併特例債が 25 億 8,470 万円含まれており、全体の 11.6%を占めている。

また、国庫支出金は、41 億 2,647 万円で前年度より 1 億 6,935 万円減少し全体の 12.1%を、県支出金は、24 億 3,430 万円で前年度より 17 億 4,275 万円減少し全体の 7.1%を占めている。

その他にも地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、諸収入を合わせると 44 億 6,547 万円で 17 億 4,239 万円減少し全体の 13.2%を占めている。

歳出については、324 億 195 万円で前年度より 52 億 5,340 万円減少している。その内、民生費は 106 億 265 万円で前年度より 2 億 330 万円増加、労働費は 1,330 万円で前年度より 31 万円増加、消防費は 12 億 1,557 万円で前年度より 1 億 7,481 万円増加、公債費は 44 億 8,497 万円で前年度より 1 億 4,349 万円増加となっている。

一方、議会費は2億2,079万円で前年度より1,879万円減少、総務費は32億1,967万円で前年度より8,057万円減少、衛生費は33億9,983万円で前年度より1億1,995万円減少、農林水産業費は18億2,391万円で前年度より24億3,201万円減少、商工費は3億7,790万円で前年度より8,434万円減少、土木費は44億228万円で前年度より12億3,187万円減少、教育費は24億2,768万円で前年度より8億9,609万円減少、諸支出金は2億1,340万円で前年度より9億1,169万円減少となっている。

性質別に比較すると、扶助費は57億8,498万円で前年度より1億6,389万円増加、公債費は44億8,497万円で前年度より1億4,349万円増加、維持補修費は1億5,969万円で前年度より3,678万円増加であった。

また、人件費は45億920万円で前年度より8,386万円減少、物件費は44億8,185万円で前年度より60万円減少、補助費等は56億449万円で前年度より10億7,735万円減少、積立金は2億1,340万円で前年度より9億1,169万円減少、投資及び出資・貸付金は2億3,230万円で前年度より334万円減少、繰出金は25億9,047万円で前年度より17億3,361万円減少、普通建設事業費は43億4,060万円で前年度より17億8,711万円減少であった。

歳出において、不用額の発生や事業半ばでの変更は、効果的な予算執行を進めるうえで好ましいことではなく、予見しがたい事情や性質上確保しておく必要のある経費については、やむを得ないと思われるが、予算策定時に十分な計画性をもち、企画・立案し、当初の目的に沿った予算執行に努め、財源の有効活用に努められたい。

このように28年度の決算の状況は、自主財源である市税が増加したものの、交付税が減少し、さらに地方債の返済や扶助費、補助費、人件費、物件費など、法令や性質上から任意に削ることが困難な経常的費用が高い比率を占めている。今後も厳しい財政状況が予想されるなかで、限られた財源を最大限の効果が得られるよう鋭意努力されたい。

また今後は、生産年齢人口の減少等により、市税収入が増加することは見込めない。一方、超高齢化社会への進展や貧困化問題等による社会保障経費の増大に伴う財政への長期的な影響が懸念される。さらに、地元経済産業力の強化、子育て環境の向上や防災・減災対策、老朽化が進むインフラを含む公共施設の適切な維持更新など、直面する行政課題へ対応するため、これまで以上に選択と集中が求められる。また、持続可能な行財政運営に向け、財政計画に基づいた市債管理と的確な財政見通しのもと市政を推進するよう望むものである。

将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、次世代の負担軽減に向けた市債の抑制や新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営に向けた事務事業の検証・見直しなど、積極的に取り組むことを要望する。

この先、行財政運営は重く厳しい状況だが、「量入制出」（税の歳入を予測してから歳出を決める）の財政理念のもと、歳入確保と歳出削減に努めていただきたい。

なお、以上のことは、決して財政縮減化一辺倒に陥ることではなく、市民が必要とする住民サービスの水準を維持するとともに、市民生活の安心安全を第一とし、主要施策をはじめ「やるべき事業」には着実に取り組んでいくことが大前提である。

次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

1 市公共施設等総合管理計画について

平成 29 年 2 月に市公共施設等総合管理計画が策定された。

公共施設について、社会情勢や生活環境の変化を踏まえた安全で持続的な市民サービスを確保・提供していくためには、施設の果たす役割を見据えた適正な配置と整備を図っていく必要がある。しかし、合併前の旧町村からの類似施設が多く、この運営が財政に及ぼす影響が懸念される。すべての公共施設等を現状規模のまま維持管理していくのは困難な状況と考え、このため長期的な視点を持ち、公共施設等の総合的かつ計画的な整備、統廃合に着手していただきたい。

なお、少子高齢化の進展により、今後、児童・生徒数の減少が予想される。学校施設については、児童・生徒の発達・発育に有効で適切な学校運営を図ることを念頭に施設の有効活用や多機能化、統廃合等について十分検討されたい。

2 災害等に対する危機管理体制の強化について

九州北部や新潟県にこれまでに経験したことのない局地的な集中豪雨による災害が発生し、大勢の方々の尊い命や生活基盤が奪われた。

また最近、全国的に見られる突発的豪雨や長雨による河川の氾濫、道路の冠水、土砂災害の発生が見られ、それぞれ自治体の受ける影響は計り知ることができないものがある。

こうした複数の災害が同時に発生した場合であっても、平素の対策や訓練などにより、市民の生命・財産を守るため、即応できる万全の職員体制や危機管理体制整備に努める必要がある。

常備消防においても、近隣消防本部との災害に対する人員配置体制等について比較、検証を行い、高度な技術、装備を十分に発揮することができる体制の整備に努められたい。

また、このような行政の動きと平行し、防災・災害対策には、地域住民の防災意識の高揚が不可欠である。その中において市民の取り組みを促すためには、市民に一番身近である行政区の役割が大変重要であり、いざという時に、隣近所で支え合い、助け合うことのできる人間関係の構築と地域の実情に合った救助リストや防災計画の策定が大切である。

このため市においては、区民一人ひとりを意識した防災対策が、各地区において計画的に推進されるよう防災計画（案）の指針等を示しながら、行政区の危機管理対策への指導をお願いしたい。

なお、自主防災組織を強化するためには、中心となり活躍する防災リーダーが必要不可欠である。そのための養成や住民への実践的な訓練等を行い、地域の防災力の向上を図っていただきたい。

3 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている。

市は、施設サービス及び利用者の満足度が向上するよう協定書を遵守した業務執行を管理指導する責務がある。このため必要な報告書類等を定期的に提出するよう求め、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を行う必要がある。

また、公共施設や福祉施設等を運営することは、利益追求の一般企業とは異なる
と考える。このため市では、日頃から受託者と意思の疎通を図り、方向性、業務内
容、予算の執行状況等を確認しながら推進することを望むものである。

なお、予算編成は、事業を執行する上で最も大事なものであり、目的をしっかりと
見据えた上で、厳正に積算するよう努められたい。

さらに、年間の活動内容や実績報告書等により、目的が十分に達成されているか
否かを検証され、次年度の事業実施に成果が上がるように努められたい。

4 補助金について

市補助金等交付規則及び補助金等の適正化に関する規則に基づき、補助金等の交
付申請、決定、実績報告等の事務処理について、常に事業の流れが分かるよう、書
類を整理し、いかなる場面においても提出・確認できるようにしておくことが必要
である。

補助金の交付は、対象者に対し公平で価値のあるものでなければならない。支出
については、その目的に沿って適正に利用されているものであるかの検証を行い、
十分な成果を得られていない場合は、廃止や減額等の対応を図ることも必要と考
える。

また、各種財政援助団体への補助金についても公平なものでなければならない。
補助金が、本当に市政運営のため、必要なものなのか否か、また確実に履行されて
いるか否か、将来に向けて適正な処理がされているか否かなど、実績報告書や年間
の活動内容等を十分に精査したなかで、市民一人ひとりが納得できるような補助金
交付制度を進めていただきたい。

なお、国庫補助金についても会計検査院の検査が実施されることから、適切な
書類の整理や適正な執行を行うとともに、事業が未達成の場合は、「国庫に返還す
ればよい」などという安易な考えのもと補助金返還をしないよう事業実施に努め
られたい。国庫補助の対象となる事業であっても実施する必要や意義があるか、
国庫補助金がなくなっても継続させるべきかどうかというところまで考え抜くこ
とも必要である。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し継続的な改善と財政運営に取り組まれたい。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

平成 28 年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び各種料金等
の収入未済額については、9 億 4,103 万円で、昨年度に比べ 1 億 6,024 万円減少し
ていることは、徴収強化に努められている成果であると認められる。

しかし、未だにこのような多額の収入未済額があることは遺憾に思うところ
である。

厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済
額の解消は極めて重要である。

未収金対策は、市民負担の公平性及び自主財源の確保のため極めて重要な課題で
あることから、回収にあたっては、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要
となる。関係法令に基づいた収納体制の強化と歳入項目を所管する庁内各部門との
連携をますます強化し、引き続き収納率向上への積極的な取り組みに努力されたい。

滞納債権については、法的に定められていることではあるが、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立を招くことがないように職員の意識向上を図ることが最も大切である。

また、市税においては、現年課税分の優先徴収に加えて、債務者の滞納状況、財産調査、家庭状況、行政サービスの受益の状況など、市役所内各課における横の情報交換、業務の周知、連携などをさらに強化し、組織として総合的・効率的・一元的に管理回収できる体制の構築を検討し、新たな滞納の発生抑制に努められたい。

2 随意契約、変更契約、委託業務契約について

随意契約が本年も多い状況である。削減について努力の跡は見受けられるものの、一昨年、昨年より指摘しているにもかかわらず1業者のみの見積りで契約する随意契約が多く見受けられることは遺憾に思われる。

事務執行上やむを得ない場合もあるかとは思われるが、一般競争入札を原則とした例外方式であることを念頭におき行わなくてはならない。

随意契約は、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。一社を独占企業とさせないためにも随意契約の意味を十分理解して、安易に業者を決定することがないように競争原理を働かせ、透明性の確保、公平性の確保に努め、計画的で適切な契約手続きを執行するように努められたい。

次に本年度も工事変更契約の件数が多く見受けられた。天災等の不可抗力、地域住民等の要望による変更はやむを得ないとしても、当初の設計段階で、現場の周辺状況調査や地下埋設物の状況もしっかり調査する必要がある。また、地権者や近隣住民並びに地区役員等には、工事内容について十分に理解を得るとともに、設計段階での積算精度の向上と各種工事の変更基準について整備を図り、安易な変更をすることがないように努力していただきたい。

委託事業については、長年同一事業者と継続的に契約する傾向があり、委託額の妥当性を検証する機会を持たないものが多い。必要な人員、単価、時間等、相手からの要求に頼らず、市が当事者であるという認識をしっかり持ち契約をすべきである。よりよいサービスをより安価に市民に提供するためには、安易に同一事業者と契約することなく契約の原理原則に立ち返るべきである。

委託の事業内容を精査する中で、1つは、状況の再確認と必要性であるが、市直営で行う方が、効率的かつ経済的である事業が見受けられた。1つは、市民や地区の住民が主体的に運営している事業については、地域の自主性を尊重する補助事業に転換する方が効果が得られ、経済的にも安価に運営できるのではないかと考えられる事業があった。

また、施設ごとに契約されている同一内容の委託業務は、一括契約により、経費や事務量の軽減を図ることが可能であろうと見受けられた。

なお、執行している事業の中で、スリム化できると判断される委託事業もいくつか見受けられたので、市民の目線にたち、必要性、目的、成果を明確にし、効率的かつ効果的に事業が遂行できるよう全庁で事業の見直しをしていただきたい。

予算編成する場合は、事業目的をしっかりと見据えた上で、社会一般的に妥当な価格で厳正に積算したものでなければならない。さらに事業の執行にあたっては予算内容をよく精査・確認したうえで慎重かつ適正に努められたい。

また、決裁権者及び予算執行担当者は、年間の活動内容や実績報告書等により、委託内容が十分に達成されているか徹底的に検証し、次年度の事業実施に成果が上がるように努められたい。

自治体は、自らの判断と責任において地域の実情にあった運営が求められる。事業実施に当たっては常に自発的に事業内容の見直しや実施方法の改善等に取り組み、計画・目標に対する的確な検証・評価を繰り返し行うことによる効果的な予算執行の徹底が必要である。

3 事務処理の適正化について

概ね適正な事務処理が行われていることが確認されたが、一部において改善すべき点も見受けられた。これらの改善すべき点は、何年にもわたり定期監査や決算審査概況説明時において指摘したものと同様な点が多くあった。

すべての職員が自己の行っている事務を十分に理解し、適正な事務執行に努めるよう望むものである。

また、現金や切手等の取り扱いを行う際には、安全性、正確性を確保するため、担当者一人で事務を完結することなく、確認者及び責任者を明確にして、適切に対処するよう留意されたい。職員数が減少して個々の事務量が増大している中であるからこそ、事務処理手順を見直し、事故を未然に防止するよう努力されたい。

これらのことは、職員の財務管理に対する意識の不足や所属の内部統制機能が不十分であることに起因するのではないかと指摘せざるを得ないものである。

施策の展開にあたっては、多様な市民ニーズへのきめ細かな対応やそれに伴う広範な事務処理等が生じることにより、不適正な事務処理の発生リスクの拡大が懸念される。このようなことが起きないように、全庁一丸となり、「財務の執行に関する内部統制の仕組みづくり」に着手されることを望むものである。

市の職員には市政の運営にあたり、日常の事務の処理にあたって、市民の貴重な税金を運用しているという責任を十分に自覚し、その業務に係る条例や諸規定を遵守することが求められている。今後はさらに法制度の下、一つひとつの業務遂行に細心の注意を払い、市民の負託に応えられるよう鋭意努力していただくことを望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	1 0 3 億 9, 8 3 1 万 3 千 円
歳 入 額	1 0 4 億 3, 2 0 1 万 9 千 円
歳 出 額	1 0 0 億 8, 1 1 7 万 5 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	3 億 5, 0 8 4 万 4 千 円

国民健康保険特別会計の歳入決算額104億3,201万9千円に対し歳出決算額100億8,117万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	国民健康保険税	2,169,828	2,226,269
	使用料及び手数料	1,501	1,443
	国庫支出金	2,123,521	2,174,073
	療養給付費交付金	214,275	185,089
	前期高齢者交付金	2,137,965	2,137,966
	県支出金	521,066	481,456
	共同事業交付金	2,333,110	2,334,234
	財産収入	172	173
	繰入金	701,276	685,731
	繰越金	175,531	175,531
	諸収入	20,068	30,054
合 計	10,398,313	10,432,019	
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	131,102	122,795
	保険給付費	6,166,191	5,941,779
	後期高齢者支援金等	1,106,765	1,106,763
	前期高齢者納付金等	797	796
	老人保健拠出金	36	35
	介護納付金	472,321	472,321
	共同事業拠出金	2,274,930	2,274,928
	保健事業費	103,709	92,921
	基金積立金	173	173
	公債費	20,274	20,273
	諸支出金	54,447	48,391
予備費	67,568	0	
合 計	10,398,313	10,081,175	
歳入歳出差引額		350,844	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税22億2,626万9千円、国庫支出金21億7,407万3千円、前期高齢者交付金21億3,796万6千円、共同事業交付金23億3,423万4千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税21億7,135万円、退職被保険者等国民健康保険税5,491万9千円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金16億7,847万2千円、財政調整交付金4億9,560万1千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費59億4,177万9千円、後期高齢者支援金等11億676万3千円、共同事業拠出金22億7,492万8千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費51億8,507万6千円、高額療養費7億1,899万円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,392,988	1,503,922	1,430,647	63	73,212	95.1%
		滞納繰越分	73,924	406,561	78,590	36,053	291,918	19.3%
		計	1,466,912	1,910,483	1,509,237	36,116	365,130	79.0%
	後期高齢者支援金分	現年度課税分	454,424	490,769	466,610	20	24,139	95.1%
		滞納繰越分	22,352	122,848	23,581	10,317	88,950	19.2%
		計	476,776	613,617	490,191	10,337	113,089	79.9%
	介護納付金分	現年度課税分	158,713	171,213	160,521	0	10,692	93.8%
		滞納繰越分	11,061	60,738	11,401	5,830	43,507	18.8%
		計	169,774	231,951	171,922	5,830	54,199	74.1%
小計		2,113,462	2,756,051	2,171,350	52,283	532,418	78.8%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	34,588	31,918	31,509	0	409	98.7%
		滞納繰越分	1,750	9,743	3,381	664	5,698	34.7%
		計	36,338	41,661	34,890	664	6,107	83.7%
	後期高齢者支援金分	現年度課税分	11,208	10,349	10,216	0	133	98.7%
		滞納繰越分	478	2,664	896	139	1,629	33.6%
		計	11,686	13,013	11,112	139	1,762	85.4%
	介護納付金分	現年度課税分	7,929	8,231	8,126	0	105	98.7%
		滞納繰越分	413	2,303	791	149	1,363	34.3%
		計	8,342	10,534	8,917	149	1,468	84.6%
小計		56,366	65,208	54,919	952	9,337	84.2%	
合計		2,169,828	2,821,259	2,226,269	53,235	541,755	78.9%	
現年課税分		2,059,850	2,216,402	2,107,629	83	108,690	95.1%	
滞納繰越分		109,978	604,857	118,640	53,152	433,065	19.6%	

国民健康保険税の収入未済額は、5億4,175万5千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税5億3,241万8千円、退職被保険者等国民健康保険税933万7千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	20,099	5,752,722	286,219
退職	434	134,432	309,751
計	20,533	5,887,154	286,717

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加入世帯数（年度末現在）	11,488	11,815	12,039
被保険者数（年度末現在）	19,950	21,029	21,753
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	198,092	192,610	184,190
被保険者1人当り 保険税現年課税分	114,069	108,216	101,938
被保険者1人当り保険給付費	289,377	289,582	264,524

不納欠損事由別状況

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		36,116		61,827		55,978
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		10,337		14,028		12,367
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		5,830		8,271		7,917
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年度分		664		743		1,139
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		139		147		260
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		149		175		243
合 計	3,449	53,235	4,263	85,191	4,369	77,904

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額104億3,201万9千円に対し、歳出決算額100億8,117万5千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、5億4,175万5千円で調定額の19.2%を占め、前年度より減少した。

なお、徴収率は現年課税分95.1%、滞納繰越分19.6%であり、時効により不納欠損になったものは、3,449件で5,323万5千円であった。

収納率については、現年課税分は前年を上回っているが、未収金額は国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

滞納世帯に対しては、明確な基準を設け厳正なる対応を行うべく滞納整理対策を講じ、他会計との連携を密にして早期に接触を図り、粘り強い納付指導を行うなど、引き続き収入未済額の縮減に向けより一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予 算 現 額	6 1 億 7, 3 3 4 万 円
歳 入 額	6 2 億 5, 2 2 7 万 7 千 円
歳 出 額	6 0 億 8, 1 1 4 万 5 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 億 7, 1 1 3 万 2 千 円

介護保険特別会計の歳入決算額62億5,227万7千円に対し歳出決算額60億8,114万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1, 191, 353	1, 265, 027
	使用料及び手数料	190	217
	国 庫 支 出 金	1, 433, 231	1, 435, 857
	支 払 基 金 交 付 金	1, 625, 815	1, 624, 975
	県 支 出 金	842, 101	845, 506
	財 産 収 入	1	0
	繰 入 金	1, 015, 515	1, 015, 515
	繰 越 金	65, 132	65, 132
	諸 収 入	2	48
	合 計	6, 173, 340	6, 252, 277
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	133, 456	128, 974
	保 険 給 付 費	5, 849, 848	5, 770, 081
	基 金 積 立 金	1	0
	地 域 支 援 事 業 費	119, 579	113, 104
	公 債 費	6, 000	6, 000
	諸 支 出 金	63, 332	62, 986
	予 備 費	1, 124	0
	合 計	6, 173, 340	6, 081, 145
歳入歳出差引額			171, 132

歳入決算の主なものは、支払基金交付金16億2,497万5千円、国庫支出金14億3,585万7千円、保険料12億6,502万7千円、繰入金10億1,551万5千円、県支出金8億4,550万6千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金10億8,249万4千円、保険給付費国庫補助金3億5,125万5千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費57億7,008万1千円で、全体の94.9%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費51億8,770万円、介護予防サービス費1億5,900万6千円、特定入所者介護サービス費2億7,763万1千円、高額サービス費1億2,341万9千円、高額医療合算介護サービス費1,500万3千円、諸費732万2千円である。

介護保険料徴収状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,084,149	1,149,497	1,150,523	0	△ 1,026	1,026	100.1%
現年度分普通 徴収保険料	102,704	131,513	105,778	0	25,735	188	80.4%
滞納繰越分 保険料	4,500	53,378	8,726	17,473	27,179	13	16.3%
合計	1,191,353	1,334,388	1,265,027	17,473	51,888	1,227	94.8%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料13億3,438万8千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、5,188万8千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.1%、現年度分普通徴収保険料80.4%、滞納繰越分保険料16.3%で全体では94.8%である。

現年度分特別徴収保険料102万6千円と現年度普通徴収保険料18万8千円と滞納繰越分保険料1万3千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,554万7千円と滞納繰越分保険料2,716万6千円で、合計5,271万3千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
平成28年度	2,005	17,473	2,005	17,473
平成27年度	2,416	18,758	2,416	18,758
平成26年度	2,329	19,982	2,329	19,982
平成25年度	2,086	15,816	2,086	15,816

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在宅		2,681	3,910,492	1,458,595
施設		522	1,859,589	3,562,431
合計	3,175	3,203	5,770,081	1,801,461

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて57億7,008万1千円であり、年間1人当たりの介護給付費は、180万1千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成28年度	19,827	64,610	291,021
平成27年度	19,494	63,807	288,526
平成26年度	19,066	58,047	285,988
平成25年度	18,514	57,771	281,280

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額62億5,227万7千円に対し歳出決算額60億8,114万5千円であり、歳入歳出差引残額は1億7,113万2千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は5,208万9千円である。

また、不納欠損処分は2,005件で1,747万3千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	2, 4 2 9 万 9 千 円
歳		入	額	2, 6 4 3 万 円
歳		出	額	1, 7 2 9 万 7 千 円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				9 1 3 万 3 千 円

介護サービス特別会計の歳入決算額2,643万円に対し歳出決算額1,729万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サ ー ビ ス 収 入	17,996	20,127
	諸 収 入	1	0
	繰 越 金	6,302	6,303
	合 計	24,299	26,430
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事 業 費	17,821	17,297
	予 備 費	6,478	0
	合 計	24,299	17,297
歳入歳出差引額			9,133

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,799万6千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費1,729万7千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の歳入決算額2,643万円に対し歳出決算額1,729万7千円であり、歳入歳出差引残額は913万3千円となった。

介護予防サービスは、要支援の方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証等を行い、予防プランの評価、見直し等を徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られ介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	13億4,658万4千円
歳		入	額	13億2,160万3千円
歳		出	額	13億1,633万6千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				526万7千円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額13億2,160万3千円に対し歳出決算額13億1,633万6千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	460,902	478,450
	使用料及び手数料	100	116
	繰 入 金	882,911	840,391
	繰 越 金	1,152	1,152
	諸 収 入	1,519	1,494
	合 計	1,346,584	1,321,603
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	19,748	18,403
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,323,461	1,296,435
	諸 支 出 金	1,520	1,498
	予 備 費	1,855	0
	合 計	1,346,584	1,316,336
歳入歳出差引額			5,267

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）8億4,039万1千円、後期高齢者医療保険料4億7,845万円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金1億5,485万5千円、医療給付費繰入金6億2,870万7千円、広域連合事務費負担繰入金3,654万9千円、職員給与費等繰入金2,028万円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億9,643万5千円で全体の98.5%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成28年度	9,677	7,908,084	817,204

後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～74歳	合 計
被 保 険 者 数	9,776	83	9,859

※ 被保険者数は、平成29年4月1日現在

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.76	99.45
過 年 度			64.00

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保 険 料 未 納 者	422	4,247,980

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
9割、8.5割軽減者	4,349	45
5割軽減者	981	9
2割軽減者	611	6
5割軽減の被扶養者	584	6
合 計	6,525	66

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数9,566人 (平成29年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額13億2,160万3千円に対し歳出決算額13億1,633万6千円であり、歳入歳出差引残額は526万7千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となって、負担しあう制度である。

滞納額は昨年度より155万円余り減少しているが、後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じたり、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉部等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを望むものである。

(5) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	4, 8 4 9 万 3 千 円
歳 入 額	4, 8 6 8 万 円
歳 出 額	4, 6 0 7 万 6 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 6 0 万 4 千 円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、4,868万円、歳出決算額4,607万6千円である。
実質収支額は260万4千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	7, 702	7, 791
	繰 入 金	36, 000	36, 000
	繰 越 金	4, 789	4, 789
	諸 収 入	1	0
	合 計	48, 493	48, 680
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	220	132
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	19, 005	16, 677
	公 債 費	29, 268	29, 267
	合 計	48, 493	46, 076
歳入歳出差引額			2, 604

歳入決算額の主なものは、繰入金3,600万円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,926万7千円（元金2,288万円、利子638万7千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,667万7千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出では起債の償還が歳出総額の63.5%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が30万円余りになっている。公平性の面からも収納対策を早急に講じられたい。

(6) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	2, 1 0 3 万 4 千円				
歳	入		額	2, 0 4 0 万 5 千円				
歳	出		額	1, 5 7 2 万 4 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	4 6 8 万 1 千円

簡易水道事業は芦川地区のみで行っている事業である。
 簡易水道特別会計の歳入決算額2,040万5千円に対し歳出決算額1,572万4千円である。
 実質収支額は468万1千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	3, 126	3, 378
	繰 入 金	12, 016	11, 016
	繰 越 金	5, 891	5, 892
	諸 収 入	1	119
	合 計	21, 034	20, 405
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	260	65
	水 道 費	16, 248	11, 435
	公 債 費	4, 226	4, 224
	予 備 費	300	0
	合 計	21, 034	15, 724
歳入歳出差引額			4, 681

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料337万8千円（うち水道使用料332万3千円）、繰入金1,101万6千円（一般会計繰入金）、繰越金589万2千円である。

歳出決算の主なものは、水道費1,143万5千円（維持管理事業）、公債費422万4千円（元金374万1千円、利子48万3千円）である。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	3,100	3,367	3,308	0	59	98.2%
過年度分水道使用料	22	89	15	2	72	16.9%
合 計	3,122	3,456	3,323	2	131	96.2%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額345万6千円に対し、収入済額332万3千円で、収納率96.2%である。

収納率は、現年度分が98.2%であるのに対し、過年度分は16.9%である。収入未済額は13万1千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減 (28-27)
行政区域内人口	人	70,183	70,599	70,749	71,216	△ 416
計画給水人口	人	580	570	580	510	10
現在給水人口	人	428	447	467	419	△ 19
総配水量	m ³	78,341	77,284	74,955	74,511	1,057
有収水量	m ³	72,518	69,547	67,804	66,494	2,971
有収率	%	92.6	90.0	90.5	89.2	2.6
配水管延長	m	10,358	10,358	10,358	10,301	0
1日最大配水量	m ³	340	302	305	287	38
1日平均配水量	m ³	215	211	205	204	4
給水原価	円	162.6	167.0	161.9	136.1	△ 4.4
供給単価	円	45.82	45.88	46.07	44.79	△ 0.06

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口428人、年間総配水量は78,341m³で、そのうち、有収水量は72,518m³で有収率92.6%となっている状況である。

昨年と同様に老朽管の布設替え等を積極的に行い、漏水対策に努め有収率の向上を望むものである。

経営的には、維持管理事業が全体の72.7%を占めている、収入は一般会計からの繰入金全体の54.0%を占めている状況である。

なお、水道料金の滞納額は13万1千円余りとなっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減、職員の経費節減意識の向上等を行うとともに、給水原価に対する供給単価の適正化を図り、健全な経営を遂行されたい。

(7) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成28年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,250	15,141	2,021	13,120
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	445	439	172	267
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,656	6,646	139	6,507
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	233	228	75	153
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	17,183	17,246	508	16,738
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,187	2,177	88	2,089
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,300	1,301	145	1,156
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,148	7,167	542	6,625
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	144	276	102	174
合 計	50,546	50,621	3,792	46,829

財産区総歳入決算額は、5,062万1千円、総歳出決算額は379万2千円であり、差引残額は4,682万9千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,525万円			
歳	入		額	1,514万1千円			
歳	出		額	202万1千円			
歳	入	歳	出	差引	残	額	1,312万円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,514万1千円、歳出決算額202万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	130	16
	財 産 収 入	100	145
	繰 越 金	14,588	14,588
	諸 収 入	432	392
	合 計	15,250	15,141
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,516	1,458
	事 業 費	1,481	563
	予 備 費	11,253	0
	合 計	15,250	2,021
歳入歳出差引額			13,120

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	44万5千円			
歳	入		額	43万9千円			
歳	出		額	17万2千円			
歳	入	歳	出	差引	残	額	26万7千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額43万9千円、歳出決算額17万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	5
	繰 越 金	337	337
	諸 収 入	102	97
	合 計	445	439
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	248	129
	事 業 費	196	43
	予 備 費	1	0
	合 計	445	172
歳入歳出差引額			267

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	6 6 5 万 6 千円				
歳	入		額	6 6 4 万 6 千円				
歳	出		額	1 3 万 9 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	6 5 0 万 7 千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額664万6千円、歳出決算額13万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	5	2
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6, 489	6, 489
	諸 収 入	71	65
	合 計	6, 656	6, 646
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	400	139
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5, 666	0
	合 計	6, 656	139
歳入歳出差引額			6, 507

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2 3 万 3 千円				
歳	入		額	2 2 万 8 千円				
歳	出		額	7 万 5 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1 5 万 3 千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額22万8千円、歳出決算額7万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	3	1
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	154	155
	諸 収 入	45	42
	合 計	233	228
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	129	75
	事 業 費	4	0
	予 備 費	100	0
	合 計	233	75
歳入歳出差引額			153

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,718万3千円				
歳	入		額	1,724万6千円				
歳	出		額	50万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,673万8千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,724万6千円、歳出決算額50万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	471	439
	財 産 収 入	1	101
	繰 越 金	16,552	16,553
	諸 収 入	158	153
	合 計	17,183	17,246
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	738	368
	事 業 費	300	140
	予 備 費	16,145	0
	合 計	17,183	508
歳入歳出差引額			16,738

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	218万7千円				
歳	入		額	217万7千円				
歳	出		額	8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	208万9千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額217万7千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	7	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,098	2,098
	諸 収 入	81	76
	合 計	2,187	2,177
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	295	88
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1,202	0
	合 計	2,187	88
歳入歳出差引額			2,089

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	130万円				
歳	入		額	130万1千円				
歳	出		額	14万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	115万6千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額130万1千円、歳出決算額14万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	1,194	1,195
	諸 収 入	102	103
	合 計	1,300	1,301
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	235	88
	事 業 費	119	57
	予 備 費	946	0
	合 計	1,300	145
歳入歳出差引額			1,156

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	714万8千円				
歳	入		額	716万7千円				
歳	出		額	54万2千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	662万5千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額716万7千円、歳出決算額54万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	923
	県 支 出 金	3	2
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,169	6,169
	諸 収 入	75	73
	合 計	7,148	7,167
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	218	128
	事 業 費	1,106	414
	予 備 費	5,824	0
	合 計	7,148	542
歳入歳出差引額			6,625

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	14万4千円
歳		入	額	27万6千円
歳		出	額	10万2千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	17万4千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額27万6千円、歳出決算額10万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	5	144
	繰 越 金	26	27
	諸 収 入	112	105
	合 計	144	276
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	89	80
	事 業 費	46	22
	予 備 費	9	0
	合 計	144	102
歳入歳出差引額			174

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,273,732.63	323,800.35	1,597,532.98
普 通 財 産	517,394.70	1,030,106.30	1,547,501.00
合 計	1,791,127.33	1,353,906.65	3,145,033.98

イ 建 物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	木 造	12,346.19	3,860.16	16,206.35
	非 木 造	234,354.93	11,576.17	245,931.10
	小 計	246,701.12	15,436.33	262,137.45
普 通 財 産	木 造	897.30	△ 754.85	142.45
	非 木 造	1,243.00	△ 552.00	691.00
	小 計	2,140.30	△ 1,306.85	833.45
小 計	木 造	13,243.49	3,105.31	16,348.80
	非 木 造	235,597.93	11,024.17	246,622.10
合 計		248,841.42	14,129.48	262,970.90

決算年度中増減高の変動については、新たな公会計制度の開始に伴い、合併後より引き継ぐ財産について、新たに構築した公有財産台帳管理システムの情報を集計した結果により大きく変動したものである。なお、平成28年度中における実際の増減は、土地10,818m²の増、建物132m²の減となっている。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	457,664.29	960,782.38	1,418,446.67	449.00	37,459.65	37,908.65
分 収	19,805.00	334,495.00	354,300.00	1,003.70	963.95	1,967.65
その他の権原 によるもの	145.50	△ 145.50	0.00	1,940.00	△ 1,940.00	0.00
合 計	477,614.79	1,295,131.88	1,772,746.67	3,392.70	0.00	39,876.30

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道事業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,104,586	0	3,104,586

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	2,183,077	△ 235,855	1,947,222
	現 金	1,708,825	283,077	1,991,902
	計	3,891,902	47,222	3,939,124
笛吹市 減債基金	債 権	1,016	5	1,021
	現 金	1,787,560	1,016	1,788,576
	計	1,788,576	1,021	1,789,597
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	409,933	△ 398,062	11,871
	有 価 証 券	900,000	0	900,000
	現 金	2,248,230	409,933	2,658,163
	計	3,558,163	11,871	3,570,034
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000	0	1,130,000
	現 金	23,021	0	23,021
	計	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スッルー電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)	(0株)	(195,313株) 年度末株価3,175円/株
笛吹市みさかふれ あい交流センター 運営基金	債 権	△ 4,734	4,770	36
	現 金	55,010	△ 4,734	50,276
	計	50,276	36	50,312
笛吹市し尿処理施 設整備基金	債 権	28	0	28
	現 金	111,756	28	111,784
	計	111,784	28	111,812
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,315	5	10,320
	現 金	371,668	10,315	381,983
	計	381,983	10,320	392,303
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館 運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保 険財政調整基金	債 権	171	1	172
	現 金	189,285	171	189,456
	計	189,456	172	189,628
笛吹市 介護保険基金	債 権	0	0	0
	現 金	594	0	594
	計	594	0	594

笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	13,945	1,156	15,101
	現 金	68,491	13,945	82,436
	計	82,436	15,101	97,537
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	233	△ 1	232
	現 金	257,769	233	258,002
	計	258,002	232	258,234
笛吹市 地域振興基金	債 権	900,950	2,711	903,661
	有 価 証 券	3,874,300	0	3,874,300
	現 金	105,040	950	105,990
	計	4,880,290	3,661	4,883,951
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	4,004.55	0.00	4,004.55
	そ の 他	11,206.00	0.00	11,206.00
	計	42,328.55	0.00	42,328.55
笛吹市 土地開発基金	債 権	0	0	0
	現 金	579,976	0	579,976
	計	579,976	0	579,976
笛吹市まちづくり 基金	債 権	77,734	12,276	90,010
	現 金	69,263	77,734	146,997
	計	146,997	90,010	237,007
債権・現金・有価 証券合計	債 権	3,592,668	△ 612,994	2,979,674
	有 価 証 券	5,904,300	0	5,904,300
	現 金	7,591,423	792,668	8,384,091
	合 計	17,088,391	179,674	17,268,065
人口一人あたりの 積立金	平成27年度末	242,049円	平成28年度末	246,043円

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計÷H29.3.31現在・住民基本台帳登録者70,183人

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権6億1,299万4千円の減、現金7億9,266万8千円の増であった。
基金（現金）が増となった主なものは、笛吹市公共施設整備等基金4億993万3千円等である。

2. 物品

(1) 一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
展示ケースなど	10		10	その他の機器	2		2
金庫	3		3	蓄電池（バッテリー）	1		1
はしご	1		1	冷蔵庫	2		2
流し台	2		2	その他電気機器	3		3
展示台	2		2	冷凍冷蔵庫	3		3
調理用器具	10		10	プロジェクター機器	2		2
釜	9		9	スピーカー	1		1
洗米器	1		1	モニター	1		1
調理器	14		14	消防用ポンプ	2		2
オーブン	15		15	救命機器	2		2
炊飯器	3		3	その他の救命器	10		10
食器消毒保管機	66		66	油圧救助器具	2		2
フライヤー	1		1	自動体外式除細動器	8		8
その他器具	31		31	コンピューター機器	4		4
給食用具	8		8	パソコン	20		20
皿洗器	16		16	サーバー	25	7	32
冷暖房併用機器	1		1	パソコン周辺機器	2	3	5
エアコンディショナー	2		2	ネットワーク機器	24	6	30
各種スポーツ関連器具	18		18	普通乗用	20	8	28
滑り台	2		2	普通貨物	5	1	6
ピアノ	5		5	軽乗用	18	3	21
その他用具	1		1	軽貨物	76	3	79
その他の器具	1		1	バス	9		9
印刷機	3		3	ロードパトカー	2		2
投票用紙読取分類機	7	3	10	消防車	113	1	114
時計	1		1	救急車	6		6
計数器	9		9	散水車	0	1	1
その他測定器	1		1	トラクター	5		5
医療用機器	1		1	配膳車	5		5
医療用測定器	4		4	除雪機	2		2
暗視野装置	1		1	防護服	5		5
塩素注入装置	1		1	その他	27		27
生ゴミ処理機	9		9	掛図（掛軸）	1		1
その他機器	1		1	絵画	23		23
芝刈機	1		1	彫刻	2		2
チェンソー	1		1	模型など	13		13
EM拡大活性液製造装置	1		1	物置	1		1
土木器具	1		1	倉庫	3		3
水中ポンプ	1		1				

(2) 学校備品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1		1	その他の放送用教材	1		1
演台	2		2	焼窯 (含 七宝電気炉)	1		1
スチール収納庫	1		1	書架	2		2
木製収納庫	5		5	飼育用具 (含 飼育小屋・サークル)	1		1
耐火金庫・書庫	2	1	3	バスケットボール用具	4		4
食器戸棚	4		4	防球ネット	1		1
物置	2		2	大鏡	1		1
どん帳類	3		3	サッカー用品	1		1
暗幕	3		3	吹奏楽用品	6		6
印刷機	13	6	19	野球用品	1		1
丁合機	4		4	その他のクラブ用品	1		1
実験台 (机)	3		3	体育科教具	1		1
ひな壇・合唱台	3		3	ベッド	2		2
天幕 (テント)	1		1	人体解剖模型	1		1
ピアノ (含 自動演奏装置)	21		21	コルクプレス	9		9
電子ピアノ	1		1				
ピアノ運搬車	1		1				
食器消毒保管庫	28		28				
牛乳保管庫	8		8				
食器洗浄機	5		5				
調理台	3		3				
流し台 (シンク)	1		1				
その他の給食一般備品	3		3				
焼物器 (コンベンションオープン)	6		6				
合成調理器	2		2				
フードカッター・フードスライサー	5		5				
冷凍冷蔵庫	7		7				
その他の給食機械	2		2				
回転釜	9		9				
万能調理釜	7		7				
まな板・包丁殺菌庫	1		1				
給食運搬車	1		1				
フライヤー	1		1				
炊飯器	4		4				
ミキサー	1		1				
ほぐし機	1		1				
プロジェクター	3		3				
放送設備一式	5	1	6				
ポータブルアンプ	1		1				

主要備品 (取得価格50万円以上) について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報を入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,004.55	m ²	0.00	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	11,206.00	m ²	0.00	m ²	11,206.00	m ²
		合 計	面 積	42,328.55	m ²	0.00	m ²	42,328.55
	(購入価)		361,668	千円	0	千円	361,668	千円
債	権	476	千円	△ 476	千円	0	千円	
現	金	579,501	千円	475	千円	579,976	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成28年度では、決算年度中あわせて1千円の減額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。